

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報管理等業務企画費	191,110	172,135	89,985	89,985	101,125	82,150	
2	一般事務費	144,637	137,080	143,662	136,105	975	975	
3	音楽隊運営費	112,595	107,976	126,381	123,066	△ 13,786	△ 15,090	
4	人事管理費	1,403	1,403	1,406	1,406	△ 3	△ 3	
5	厚生活動費	220,170	220,155	220,149	220,140	21	15	
6	庁舎維持管理費	448,673	320,295	504,188	369,396	△ 55,515	△ 49,101	
7	車両管理整備費	724,950	710,636	548,826	533,897	176,124	176,739	
8	有線通信維持費	136,349	136,349	141,703	141,703	△ 5,354	△ 5,354	
-	司令センター 庁舎維持管理費	0	0	30,453	30,453	△ 30,453	△ 30,453	
9	市民防災センター 庁舎維持管理費	65,972	57,703	59,370	48,546	6,602	9,157	
-	IFCAA総会・全国消防長 会総会費	0	0	30,950	30,950	△ 30,950	△ 30,950	
10	本部庁舎維持管理費	100,477	100,477	0	0	100,477	100,477	○
-	人件費	32,387,188	32,387,188	31,929,610	31,929,610	457,578	457,578	
	計	34,533,524	34,351,397	33,826,683	33,655,257	706,841	696,140	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	14-1-1
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	情報管理等業務企画費
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	政策番号	33
事業名称	情報管理等業務企画費			政策目標	33	施策番号	施策目標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	191,110	18,975				172,135
補助事業	37,950	18,975				18,975
単独事業	153,160					153,160
令和4年度	89,985	0	0	0		89,985
増△減	101,125	18,975	0	0	0	82,150

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	247,099	117,915	83,908	229,322	115,458	83,635
市債+一般財源	247,099	117,915	83,908	229,322	115,458	83,635
決算 事業費	242,470	109,062	82,756			
市債+一般財源	242,470	109,062	82,756			

事業概要
企画課において、「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していく。

事業開始年度
平成14年度

根拠法令・方針決裁等
・消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）
・横浜DX戦略、横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱、消防業務支援システム運用管理要綱
・個人情報情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱

①背景・課題の分析
②事業目的・効果（必要性）

【背景】
平成27年度、消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するとともに、効率的な業務の推進と情報を様々な施策に展開するため消防業務支援システムを構築した。消防局と消防署等をネットワークで結び、予防・警防等の各種情報を共有し、各種申請・届出の受付など事務処理の効率化を図っている。また、消防通信指令システムと連動し、建物、水利、危険物等の各種情報の提供を行い、消防・救急活動に活用している。

【課題の分析】
各消防業務に関連する届出について、電子申請等の取組が進んでいる中、従来の慣例や業務手法上、資料の管理等は紙ベースで行っている。過去の紙資料を活用する必要があり、業務手法の転換には大きな課題がある。また各システムの適正な運用管理やセキュリティの強化を目標としているなか、DX推進に伴いシステム間の連携が複雑化していくことが予想される。

【目的】
消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を維持する。また横浜DX戦略に基づき火災予防分野に係る手続きをデジタル化し、それに加え権限移譲に伴う液化石油ガスの事務システムを構築する。安定基盤を整備し、当局業務におけるDX化を進めていく。

【効果】
①「電子市役所情報基盤整備費」横浜情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。
②「情報管理運営費」消防業務支援システムの安定稼働に向け、システム整備や各種研修を実施するとともに、火災予防分野の届出事務のデジタル化及び権限移譲（保安三法）システムを構築する。市民の利便性の向上と職員の事務負担軽減を図る。
③「消防業務調査企画費」本市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）の更新・分析を行い、適切な消防力の維持・強化を図る。
④「広報活動推進事業費」局内の事業・施策を内外に積極的に広報し、消防局のPRや市民の安心・安全に繋げる。

根拠・データ等
過去の実績より算出

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防力調査検討	単位	目標	0	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	1					
消防機関紙発行	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	5					

事業スケジュール
・平成27年：消防業務支援システム開発
・平成28～29年：保安二法システム開発
・令和5年：保安三法システム開発（液石法）、火災予防分野に係る手続きの電子申請対応
・令和6年：消防業務支援システム再構築及びEdge化対応、救急統計管理システムEdge化対応、無線AP機器設置（消防署）
・令和7年：救急統計管理システム再構築

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
① 電子市役所情報基盤整備費	5,504	5,504	0	
② 情報管理運営費	184,551	83,342	101,209	権限移譲及び届出事務の電子申請化に伴う消防業務支援システムの追加開発の業務委託増
③ 消防業務調査企画費				
④ 広報活動推進事業費				消防機関紙オンライン化による消耗品の減
細事業合計	191,110	89,985	101,125	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 城田 裕司	係長 藤田 朋	情報担当 杜 克秀
--------------------	-------------	------------	--------------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	一般事務費
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目
事業名称	一般事務費		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	144,637			7,557		137,080
補助事業 単独事業						0
令和4年度	143,662			7,557		136,105
増△減	975	0	0	0	0	975

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	132,234	143,870	146,174	143,662	143,662	143,662
	市債+一般財源	124,749	136,313	138,617	136,105	136,105	136,105
決 算	事業費	149,192	197,513	160,879			
	市債+一般財源	148,747	194,805	160,522			

事業概要	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務、コンプライアンスに係る業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①消防局全体における庶務業務を統括する必要があるため ②消防局の庶務全般、経理全般の業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進し、コンプライアンス遵守のにより適正な職務執行を維持します。							
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
A4再生紙 購入量	単位	目標	660	620	590	560	530	500
	箱	実績	590	550				
ごみ排出量	単位	目標	256,000	255,000	254,000	253,000	252,000	251,000
	kg	実績	240,389	185,876				
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事業費	125,670	125,922	▲ 252	複写機の減によるもの
	②	環境整備事業経費	12,267	10,420	1,847	3年度実績による増
	③	古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
	④	消防出初式運営費	3,500	3,500	0	
	⑤	コンプライアンス推進費	200	200	0	
	⑥	大都市消防長会議運営費	0	620	▲ 620	大都市消防長会議の令和4年度開催による減
	細事業合計		144,637	143,662	975	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	長谷部 宏光	草薙 和幸	神 朗仁

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	音楽隊運営費
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目
事業名称	音楽隊運営費			政策番号	35	政策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	112,595			4,619		107,976
補助事業 単独事業						0
令和4年度	126,381			3,315		123,066
増△減	△ 13,786	0	0	1,304	0	△ 15,090

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	127,169	129,212	128,748	116,046	116,046	116,046
算 市債+一般財源	125,840	127,384	126,920	111,429	111,429	111,429
決 事業費	125,742	121,407	123,517			
算 市債+一般財源	124,372	119,601	121,706			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市及び局の重要行事、自主企画による演奏（「防災ふれあいコンサート」、「定期公演」、「ランチコンサート」）や市民からの演奏等の派遣要請を受け、演奏・演技活動を行いその対象者に沿った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。 ・演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。 ・集団救急事故、緊急消防援助隊等の編成時に輸送車を使用した人員輸送、後方支援等を行う。 							
事業開始年度	昭和51年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽隊の発信力を活かして、市民防災センターの来場者の増加を図るなど、更なる防災・減災の普及啓発にも寄与していく必要がある。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽演奏・ドリル演技を通じて防災・減災広報を行うほか、当局や本市の施策推進、シティプロモーションにも貢献することを目的としている。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市及び消防局の重要行事などのほか、自主企画コンサートや市民・事業所等からの派遣依頼に基づく演奏・演技活動を通じて、「消防局の施策」や「市の施策」を広く広報活動が実施できている。 ・消防音楽隊として規律のある行動がとれ、消防及び市の重要行事において、厳粛な場を演出している。 ・市民と親しみのある関係を築く上で、演奏・演技は「魅せる」有効なツールである。 ・他都市消防音楽隊等と連携した取組や、動画による広報活動を積極的にを行い、横浜だけでなく、消防音楽隊全体の知名度向上を図っている。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市唯一の音楽隊として、高い演奏技術と他に例を見ないドリル演技を通じて、防災思想の普及啓発及び本市のシティプロモーションの一翼を担っている。 ・市内唯一の体験型防災学習施設に拠点を置き、各種の体験等を通じた市民に対する防災・減災行動への理解とその実践力の習得を促していけるよう、幅広く広報活動を展開している。 							
根拠・データ等	令和3年度 派遣件数41件、観客数7,339人、広報件数32件（対象者6,229人） 令和2年度 派遣件数14件、観客数2,066人、広報件数11件（対象者1,882人） 令和元年度 派遣件数221件、観客数53,788人、広報件数165件（対象者32,103人）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
派遣回数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	14	41				
観客数	単位	目標	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	人	実績	2,086	7,339				
ドリル演技等 実施回数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	回	実績	4	16				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽隊創設65周年記念演奏会（3月） ・防災ふれあいコンサート（全体編成。4、6、8、10、12、3月） ・市庁舎アトリウムでのランチコンサート（アンサンブル形式。通年（毎月2回程度）） ・依頼による派遣演奏（通年） ・市民防災センターのイベントに合わせた演奏 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 会計年度任用職員経費(演奏・演技)	95,260	100,837	▲ 5,577	会計年度任用職員数の減
	② 会計年度任用職員経費(演奏・事務)	13,089	21,862	▲ 8,773	会計年度任用職員数の減
	③ 演奏費	2,722	3,322	▲ 600	事務職員の新規採用が無いための減
	④ 演技費	558	360	198	製品の値上げによる増
	⑤ 記念演奏会経費	966	0	966	創設65周年記念演奏会開催による増
	細事業合計	112,595	126,381	▲ 13,786	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	渡邊 史子	永峯 義典	稲葉 卓巧

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新職員	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	人事管理費
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	
事業名称	人事管理費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,403					1,403
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,406					1,406
増△減	△ 3	0	0	0	0	△ 3

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	107,183	1,782	1,426	2,682	1,432	1,443
算 市債+一般財源	106,915	1,782	1,426	2,682	1,432	1,443
決 事業費	103,155	1,336	1,069			
算 市債+一般財源	103,155	1,336	1,069			

事業概要	1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。							
事業開始年度	1、2 昭和24年度 3 平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<背景・課題の分析> 現在、日本では少子高齢化が加速していることもあって、労働者人口は減少しつつある。その中で、優秀な人材を獲得していかなければならず、人材獲得競争は激しくなるばかりである。 コロナ禍といった社会情勢の変化を受ける中、あらゆる災害と増大する救急需要に対し、その特性に応じた高度な知識・技術と強靱な気力・体力を備えた消防職員を確保していくこと、また、組織の充実及び活性化を図り、職員の士気の高揚と人材育成が課題である。 <事業目的・効果> 1 優秀な人材を確保するため、広報活動を行い採用試験申込者を安定的に獲得する。 2 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 3 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 4 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。							
根拠・データ等	実績から算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
採用試験 申込状況	単位	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,637	1,401				
消防司令補・消防士長昇任試験 申込者数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	人	実績	817	826				
表彰状況	単位	目標	230	230	230	230	230	230
	件	実績	295	411				
事業スケジュール	・職員採用経費（職員採用） 4月：任命式 6月：大学卒程度採用試験 9月：高校卒程度採用試験 ・昇任試験経費（昇任試験） 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 ・表彰費（表彰） 1月：一般消防功労者表彰式（各区出初式） 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	1,165	1,143	22	パンフレット更新に伴うページ数・単価増による増
	② 表彰費	238	263	▲ 25	令和3年度決算額に基づく見直しによる減
細事業合計		1,403	1,406	▲ 3	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事係
	鹿志村 兼貴	小林 栄治	金子 由佳

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 4	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1		厚生活動費	
事業名称	厚生活動費		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	220,170			15		220,155
補助事業 単独事業						0
令和4年度	220,149			9		220,140
増△減	21	0	0	6	0	15

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	207,506	207,023	241,696		247,603	247,603	247,603
算 市債+一般財源	207,496	207,013	241,686		247,588	247,588	247,588
決 事業費	210,284	235,640	236,060				
算 市債+一般財源	210,275	235,631	236,060				

事業概要	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 職員の定年延長をふまえて、従来より現場の第一線で活躍する職員が増えることが予想されます。それを支えるために、職員の健康管理の更なる強化や防火衣をはじめとする被服貸与事業の拡充などの課題を解決していく必要があります。</p> <p>②事業目的 ・隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 ・消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。</p> <p>③必要性 ・職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。 ・規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。</p> <p>④効果 ・隔日勤務者の執務環境、衛生管理体制の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。 ・従来のB型肝炎抗原抗体検査・破傷風予防接種に加え、総務省消防庁の通知に基づき、麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎への抗原抗体検査及びワクチン接種等の対応を拡充する。 ・貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。 ・惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。 ・職員の健康管理及び消防車両の安全な運行及び事故防止の観点から機関員有資格者への睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。</p>							
根拠・データ等	実績等により算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会計年度任用職員経費(執行額)	単位	目標	3,714	3,707	3,690	3,668	3,668	3,668
	千円	実績	3,615	3,622				
衛生管理費(B型肝炎抗原抗体検査)	単位	目標	2,571	655	648	548	548	548
	人	実績	2,815	1,099				
職員被服費(購入額)	単位	目標	183,977	183,977	189,538	187,271	187,271	187,271
	千円	実績	183,923	203,870				
事業スケジュール	<p>衛生管理費 ・消防隊員等特別検診 4月～9月、2月 ・麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 9月～3月 ・船舶従事者特別検診 7月～11月 ・惨事ストレス対策研修(昇任者課程) 1月～2月 ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月</p> <p>職員被服費 ・被服調製 4月～3月</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員経費	3,668	3,690	▲ 22
②	衛生管理費	29,205	26,895	2,310	4種ワクチン対象者の増
③	災害補償費	10	10	0	
④	職員被服費	187,271	189,538	▲ 2,267	被服統廃合による減
⑤	労務管理費	16	16	0	
	細事業合計	220,170	220,149	21	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務厚生係
	鹿志村 兼貴	宮地 香弥	今 美弘

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	庁舎維持管理費
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	
事業名称	庁舎維持管理費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	448,673			113,287	15,091		320,295
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	504,188			120,445	14,347		369,396
増△減	△ 55,515	0	0	△ 7,158	744	0	△ 49,101

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	349,861	468,474	441,985	453,723	453,430	453,645
算 市債+一般財源	224,026	352,323	315,834	325,345	325,052	325,267
決 事業費	365,489	497,516	470,921			
算 市債+一般財源	252,301	371,365	361,721			

事業概要	<p>消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。 執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。 「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和23年							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>複雑多様化する災害や増加する救急需要に24時間365日対応し、市民の安全・安心のため、18消防署・78消防出張所を拠点として、消防体制を維持しています。 しかし、庁舎の7割以上が築30年以上経過している状況において、建物・設備の老朽化が著しく、円滑な災害出場体制や執務環境を維持するためには計画的・効率的な保全・運営を図る必要があります。 (庁舎維持管理) 消防庁舎等を維持するにあたり必要な光熱水費の支払、法令点検、衛生管理、修繕等を実施することで、円滑な災害出場体制等を構築します。 (執務環境改善) 建物・設備の老朽化等の影響による職員の身体的・精神的負担を軽減するため、設備等を計画的に更新・改修することで、現場で活動する消防職員が最大限の能力を発揮し、市民の安全・安心につながります。 (救急隊増隊等事業) 救急隊の増隊に伴う人員増等に対応するため、庁舎改修等を実施し、増加する救急需要へ対応します。</p>							
根拠・データ等	過去の実績により算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
空調機改修	単位	目標	12	6	12	4	4	4
	署所	実績	13	16				
浴室改修	単位	目標	0	26	16	21	0	0
	署所	実績	19	34				
女性執務環境	単位	目標	3	3	1	2	2	2
	署所	実績	3	3				
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 救急隊増隊等事業：4月～9月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎維持管理	350,033	330,240	19,793	電気使用料の増
	②	執務環境改善	83,700	83,700	0	
	③	救急隊増隊等事業	14,940	14,940	0	
	④	洗浄・消毒設備整備	0	75,308	▲ 75,308	事業終了による減
細事業合計		448,673	504,188	▲ 55,515		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	阿部 英弥	三瓶 貢	梅野 直樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	車両管理整備費
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	
事業名称	車両管理整備費			政策番号	33	政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	724,950			12,925	1,389		710,636
補助事業 単独事業							0
令和4年度	548,826			11,763	3,166		533,897
増△減	176,124	0	0	1,162	△ 1,777	0	176,739

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	618,514	485,483	546,811	589,583	638,310	652,351
算	市債+一般財源	609,580	470,964	532,837	579,583	628,310	642,351
決	事業費	644,419	477,366	579,171			
算	市債+一般財源	630,492	467,737	568,504			

事業概要	<p>1 消防車両等の維持管理</p> <p>(1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施</p> <p>(2) 予防整備の実施</p> <p>(3) 燃料の供給</p> <p>2 船舶等の維持管理</p> <p>(1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施</p> <p>(2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備</p> <p>(3) 燃料の供給</p> <p>3 交通事故対策整備</p>							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 背景・課題の分析 消防組織法で定める「消防の任務」の遂行に必要な消防車両等の、整備、点検、検査等を確実にすることにより、安定した運行体制を確保します。</p> <p>② 事業目的・効果 (1) 消防車両等の安定した運行体制を確保することにより、確実に消防業務を行うことができる。 (2) 消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすために、消防車両等の維持管理などを行う事業であり、必要不可欠です。</p>							
根拠・データ等	<p><管理車両台数（二輪車を除く）の推移></p> <p>令和元年度 533台 令和2年度 536台 令和3年度 530台 令和4年度 535台 令和5年度 557台（予定）</p> <p>※平成30年度から令和3年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一般修繕件数	単位	目標	840	840	840	840	840	840
	件	実績	1,020	1,126				
船舶修繕件数	単位	目標	19	19	19	19	19	19
	件	実績	19	13				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 年度を通した継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 船舶及び浮桟橋の整備は、年間を通して、計画的に実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 車両維持管理費	513,161	463,200	49,961	燃料費の実績に伴う増
	② 船舶維持管理費	200,571	74,643	125,928	消防艇よこはま中間検査受検に伴う増
	③ 交通事故対策整備費	9,635	8,969	666	自動車任意保険料増額に伴う増
	④ 救急隊増隊等事業	1,583	2,014	▲ 431	増隊隊数減少に伴う減
	細事業合計	724,950	548,826	176,124	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	阿部 英弥	平田 義高	鈴木 仁

令和 5年度 事業計画書

事業局課	消防 局	司令 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般 会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	有線通信維持費
事業名称	有線通信維持費			政策番号	33	政策指標
					施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	136,349					136,349
補助事業 単独事業						0
令和4年度	141,703					141,703
増△減	△ 5,354	0	0	0	0	△ 5,354

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	141,475	137,065	140,360	137,430	137,430	137,430
算 市債+一般財源	141,475	137,065	140,360	137,430	137,430	137,430
決 事業費	126,875	132,304	132,347			
算 市債+一般財源	126,875	132,304	132,347			

事業概要	有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。								
事業開始年度	昭和24年度								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①119番緊急回線を含め大規模通信障害時に備え、関係機関との連携を強化し、関連情報の迅速かつ円滑な収集を図る必要がある。 ②有線通信機器及び有線回線（119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等）の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ確かな消防業務及び部隊運用に繋がる。各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げている。								
根拠・データ等	消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センターの有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
有線設備の計画的更新	単位	目標	西、南、磯子、訓七自動電話交換機更新(4件)	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	鶴見自動電話交換機更新(1件)	—	神奈川、港南自動電話交換機更新(2件)	—
	件	実績	西、南、磯子、訓七自動電話交換機更新(4件)	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)					
365日24時間安定稼働	単位	目標	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施
	件	実績	電話交換機保守点検実施(1件)	電話交換機保守点検実施(1件)					
事業スケジュール	通年で実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 電話維持使用料	62,914	64,532	▲ 1,618	実績による減
	② 電話保守委託料	12,739	12,739	0	
	③ 携帯電話等維持使用料	17,235	19,358	▲ 2,123	実績による減
	④ 電話移転修理費等	437	437	0	
	⑤ 統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	3,797	0	
	⑥ 救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
	⑦ 自動電話交換機賃借費	33,516	35,239	▲ 1,723	再リースによる減
	⑧ 衛星携帯電話維持管理費	3,365	3,365	0	
	⑨ 救急隊増隊等事業	537	427	110	実績による増
細事業合計		136,349	141,703	▲ 5,354	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	田邊 栄久	黒川 賢治	小塚 正明

令和 5年度 事業計画書

事業局課	消防局 横浜市民防災センター		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						9
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費			政策番号	35	政策指標	実施番号 1 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄付金	市債	一般財源
令和5年度	65,972			8,147	122		57,703
補助事業 単独事業							0
令和4年度	59,370			10,664	160		48,546
増△減	6,602	0	0	△ 2,517	△ 38	0	9,157

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	34,990			35,174			58,029			65,122			47,858			63,821	
市債+一般財源	28,110			28,158			39,170			56,853			39,589			55,552		
決算	34,129			33,860			55,503											
市債+一般財源	31,529			32,219			42,542											

事業概要
 横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として設置されており、中期計画における目標（自助・共助プログラム修了者20万人）達成に向けて、施設の維持、管理、拡充及びコンテンツの充実を行っている。
 また、本部直轄の機動特殊災害対応隊の配置及び消防音楽隊の活動拠点としての役割も持ち、大規模災害時の一時避難施設或いは帰宅困難者の一時滞在施設としての機能も兼ね備えている。

事業開始年度 昭和58年度

根拠法令・方針決裁等 消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則

①背景・課題の分析
②事業目的・効果（必要性）

●中期計画に掲げる目標 自助共助プログラム修了者20万人について
 防災センターの来館者数は、平成28年度のリニューアル以来、毎年10万人を超えている（コロナ過での縮小時を除く）が、イベント、音楽隊の演奏会などで施設の体験等を実施していない人も含まれるため、体験等を通して自助・共助を学んだ人と、そうでない人とを区別するため「自助共助プログラム修了者」と位置付けている。
 中期計画において目標としているプログラム修了者数は、過去の実績から来館者の約半数が体験ツアーまたは各種体験プログラムを実施しているというデータに基づき、年間5万人、4年間で20万人を目標値としている。
 さらに、自助共助プログラムは、一度受講すれば終了ではなく、複数の異なるコンテンツを学び防災レベルのスキルアップを図ることが重要であると考え、そのニーズに応えるべくコンテンツの拡充は元より、案内をするガイドのスキルの上昇も図る必要がある。そのため、ガイドの半数は再任用の消防職員で構成し、その豊富な知識と現場経験を用いて市民への防災教育を実践している。

●集客効果 消防音楽隊、機動特殊災害対応隊
 防災センターの特徴として、消防音楽隊及び機動特殊災害対応隊の常置、活動拠点であることが挙げられ、前者は展示室の受付、運営業務を兼務するなど防災センターの構成員として、後者は消防局の主要部隊として活動しており、共に消防局の顔としての役割を持ち、年間の来館者の向上に大きく寄与している。特にイベントの開催時においては、演奏・演技或いは車両展示などで来場者の満足度向上と、リピーターの確保に貢献している。

●来館者増加に向けて
 昭和58年の開館以来、40年の間に2度のリニューアルを行い、新しいコンテンツの提供と情報を発信し、市民の来館増加に向けて邁進しているところではあるが、展示・体験施設に必要な情報や市民のニーズは常に変化している。
 市民にとって安全、かつ、有意義な場所として維持運営していくために、基礎的なメンテナンスは元より、新たなコンテンツの導入も含め検討を重ねている。

根拠・データ等

●市民防災センター利用状況
 団体数（団体）平成30年度：1,689、令和元年度：1,515、2年度：610、3年度：803、4年度：1,500
 団体人数（人）平成30年度：46,076、令和元年度：41,027、2年度：14,859、3年度：18,652、4年度：45,000
 個人人数（人）平成30年度：62,756、令和元年度：64,327、2年度：9,250、3年度：27,166、4年度：70,000
 合計人数（人）平成30年度：108,832、令和元年度：105,354、2年度：24,109、3年度：45,818、4年度：115,000
 1日あたり（人）平成30年度：356、令和元年度：379、2年度：95、3年度：308、4年度：356

●自助共助プログラム修了者
 修了者数（人）平成30年度：61,743、令和元年度：62,962、2年度：19,203、3年度：20,621、4年度：50,000

事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
展示室 来場者数	単位	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	人	実績	24,109	45,818				
自助・共助プログラム修了者数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	19,203	20,621				

事業スケジュール

●展示室改修
 地震シミュレーター基礎部分改修、展示室内のプロジェクター交換

●新予約システム
 4月運用開始

●年間イベントスケジュール 6月、9月、11月、3月

●新コンテンツの導入
 マンション防災コンテンツ：上半期 発注、契約、下半期 着工、調整 6年4月運用開始
 風水害映像：上半期 協定締結 下半期 制作、編集 6年4月運用開始

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎維持管理費	27,035	38,180	▲ 11,145
②	防災教育費	25,788	5,860	19,928	新規コンテンツの導入による増
③	連携事業費	122	160	▲ 38	ワークショップ実施回数 の見直しによる減
④	指導員経費	13,027	15,170	▲ 2,143	緊急雇用創出事業の終了による減
	細事業合計	65,972	59,370	6,602	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 渡邊 史子 係長 佐藤 文彦 鈴木 篤典

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	司令センター庁舎維持管理費
事業名称	本部庁舎維持管理費			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	100,477					100,477
補助事業 単独事業						0
令和4年度	30,453					30,453
増△減	70,024	0	0	0	0	70,024

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	0		0	0		0	0		0	154,216		154,216	182,471		182,471	217,725		217,725
市債+一般財源																		
事業費	0		0	0		0	0		0	154,216		154,216	182,471		182,471	217,725		217,725
市債+一般財源																		

事業概要	令和5年に竣工する横浜市消防局本部庁舎の執務環境の整備と維持管理を行います。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	新本部庁舎整備基本方針、消防本部庁舎整備基本計画、消防法、建築基準法、ビル管理法、電気事業法、横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①消防局本部庁舎は令和5年7月末に引き渡し、下半期に現在の保土ヶ谷区総合庁舎及び横浜市消防司令センター棟から事務機能を移転する予定です。 現在消防司令センター棟にある機能は令和5年に本部庁舎へ移転し、司令センターを含む庁舎管理を総務課で一体的に行うことから、司令課所管の「司令センター庁舎維持管理費」は令和5年から本事業に引継ぎます。 今後の課題としては、世界情勢や新型コロナウイルス感染症拡大等による物価上昇により、燃料費、原材料費、人件費等の高騰による事業費の増大が見込まれます。</p> <p>②本事業は、良好な執務環境や各設備の安定稼働を確保し、消防業務の円滑な推進のために必要です。庁舎の維持管理にかかる光熱水費の執行、設備の点検保守・維持管理及び清掃等に関する業務委託、庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品の購入、必要に応じた設備の修繕を行います。 これまで別棟に分かれていた事務機能と消防司令センターが一体となることによる災害対応能力及び指令機能の大幅な強化、また、執務環境の改善による職員のモチベーション向上が期待できます。</p>							
根拠・データ等	消防司令センターや同規模の区総合庁舎の庁舎管理費実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
建物状況	単位	目標			新築棟・別棟使用開始	既存棟使用開始	庁舎設備の更新・維持管理	庁舎設備の更新・維持管理
	なし	実績						
事業スケジュール	令和5年度：事業開始 現司令センター庁舎維持管理開始（司令課から事務移管、改修工事開始まで） 新築棟・別棟使用開始 令和6年度：改修工事完了後既存棟使用開始、全館運用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本部庁舎維持管理費	80,244	0	80,244	新規事業
②	司令センター庁舎維持管理費	20,233	30,453	▲10,220	運用期間の減	
細事業合計		100,477	30,453	70,024		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	長谷部 宏光	西村 涼太	細井 真澄

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	防火管理講習費	100,007	18,047	82,424	464	17,583	17,583	
2	防火・防災啓発活動費	37,363	34,006	19,688	19,040	17,675	14,966	
-	家庭防災員指導費	0	0	11,272	9,772	△ 11,272	△ 9,772	
3	危険物許認可業務費	50,405	△ 22,072	48,038	△ 23,496	2,367	1,424	
4	保安許認可業務費	4,033	△ 6,193	1,299	△ 7,782	2,734	1,589	
5	消防設備指導事務費	947	947	1,052	1,052	△ 105	△ 105	
6	査察業務費	786	686	15,659	15,559	△ 14,873	△ 14,873	
	計	193,541	25,421	179,432	14,609	14,109	10,812	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 1
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 防火管理講習費
事業名称	防火管理講習費			政策番号	35	政策指標
					施策番号	2
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和5年度	100,007			81,960		18,047
補助事業 単独事業						0
令和4年度	82,424			81,960		464
増△減	17,583	0	0	0	0	17,583

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	69,820	74,689	81,959	82,222	81,434	81,434
算	市債+一般財源	2,150	△ 1	△ 1	▲ 6,938	▲ 14,926	▲ 14,926
決	事業費	67,646	69,938	79,729			
算	市債+一般財源	10,562	28,018	12,746			

事業概要	<p>防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第8条、第8条の2の5、第36条、火災予防条例第30条、第69条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>消防法、火災予防条例に基づき防火管理者の選任が義務付けられている防火対象物（建築物等）は横浜市内に約2万4千件あり、人事異動や再講習により恒常的に講習の需要があるとともに、港湾部の大規模開発等に伴い、今後も防火管理者等の資格取得のための講習の需要増加が見込まれています。</p> <p>消防行政を担う機関として十分な受講枠を用意し、講習環境を整えることは、防火対象物における火災予防上の安全確保や法令違反の防止、是正に不可欠な事業です。</p> <p>また、自衛消防隊は事業所の自衛消防力を担う重要な組織であることから、操法技術訓練会を通じて隊員の士気の高揚及び消防技術の向上、隊員同士の一体感の醸成を図ります。</p>							
根拠・データ等	令和3年度年報（横浜市消防局）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講習修了者数	単位	目標	9,096	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
	人	実績	4,491	8,187				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・対面型の講習については年間を通じて定期的に開催 ・令和5年度からオンライン講習を試行的に導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防火管理講習等の実施	99,814	82,231	17,583	オンライン講習導入のため
	②	横浜市操法技術訓練会	193	193	0	
細事業合計			100,007	82,424	17,583	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	宇多 範泰	吉田 健一	金子 茂樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課: 消防局 予防課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号: 14-1-2 2
事業区分: □ 施設等整備費 ■ その他
歳出予算科目: 一般会計 14 款 1 項 2 目 枝番号
事業名称: 防火・防災啓発活動費 政策番号: 35 政策指標 施策番号: 1 施策指標

(単位: 千円)

区分 金額 財源内訳 (国, 県, 諸収入) 一般財源等 (市債, 一般財源)
令和5年度 37,363 3,357 34,006
補助事業 6,714 3,357 3,357
単独事業 30,649 30,649
令和4年度 19,688 648 19,040
増△減 17,675 2,709 0 0 0 0 14,966

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
子算 事業費 25,791 26,235 20,826 24,505 24,505 24,505
市債+一般財源 21,666 21,910 17,483 21,148 21,148 21,148
決算 事業費 26,231 25,929 19,997
市債+一般財源 23,602 23,145 18,542

事業概要: 出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進し、被害の軽減を図るとともに、市民の防火・防災意識を高める。また、初期消火器具の普及により、地域の初期消火力を高め、地震火災対策を推進する。さらにウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パークの創設」に伴い、自助の裾野を広げる。
事業開始年度: 昭和39年度
根拠法令・方針決裁等: 市民防火・防災・減災普及啓発規程

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)
1 防火・防災対策推進 (1)時代の推移とともに火災原因や生活様式が変化してきており、現代の形にあった出火防止対策が必要である。これまで啓発の主力を担っていたチラシやポスターなど紙媒体による広報に加え、SNS等を用いた電子媒体による広報を対象によって使い分けていく必要がある。(2)火災を早期発見する住宅用火災警報器は設置義務化から10年が経過し、電池切れや機器の寿命を迎え、有事の際、有効に機能しない警報器が多く発生することが危惧される。そのため設置促進だけでなく、点検や交換等の維持管理を合わせて啓発する。(3)地域の特性に応じた防災訓練や研修・イベント等を実施することで、地域防災力の向上を図る。
2 高齢者安全対策推進事業 火災による死者の多くは高齢者で、その直接の原因は逃げ遅れが多く、より高い高齢者層の防火安全対策を推進する必要がある。そのため高齢者住宅世帯への防災訪問及び訪問介護員(ホームヘルパー)等を対象とした、防火・防災に関する研修を実施する。
3 子どもの防火防災意識普及啓発事業 地域防災力の向上には、10年、20年先を見据えた地域防災の担い手の育成が必要であることから、子どもに対する防火防災啓発をより効果的に実施するため、年代別のカリキュラムに沿って継続して、防火・防災の啓発を実施していく。
4 初期消火器具設置普及事業 大規模地震発生時、木造密集地域等における火災の延焼が被害を拡大させる。それを防止するためには地域住民による初期消火が非常に重要であり、補助を利用した地域への初期消火器具の配備と初期消火器具の取扱訓練を一体的に実施し、地域防災力の向上を図る。
5 よこはま防災e-パーク 防災訓練等において参加者の固定化・高齢化が顕著となっているほか、コロナ禍で従来のような集合形式による開催が難しい状況が続いている。こうした状況も踏まえ、令和5年度より横浜DX戦略の方向性に基づき、時間や場所にとらわれず、ウェブサイト上で動画等のコンテンツにより防災を学べる「よこはま防災e-パークの創設」を創設し、自助の裾野を広げていく。

根拠・データ等
1 防火・防災対策推進事業 (1)市民防火・防災・減災普及啓発規程 (2)消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置) (3)高齢者の安全対策に関する実施要領 (4)子どもの防火・防災思想の普及啓発実施要綱
2 初期消火器具設置普及事業 (1)横浜市地震防災戦略 (2)横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針 (3)初期消火器具等整備費補助金交付要綱 (4)中期4か年計画(2022~2025)
3 オンライン防災学習コンテンツを利用した研修制度(よこはま防災e-パーク) 中期4か年計画(2022~2025) 横浜DX戦略

事業指標
防火訓練指導状況 単位: 目標 14,000 実績 9,796
防災訪問 単位: 目標 2,000 実績 3,267
初期消火器具補助実績 単位: 目標 100 実績 100
よこはま防災e-パーク修了者数 単位: 目標 1,000 実績 1,000

事業スケジュール
1 防火・防災対策推進事業 (1)地域等に対する防災指導の実施(通年) (2)高齢者安全対策の推進(通年) (3)子どもの防火・防災意識の普及啓発(通年)
2 初期消火器具等設置普及事業 4~9月補助申請受付 10~3月補助決定通知書発出、初期消火器具等の設置確認、補助金支出事務
3 よこはま防災e-パーク ・「よこはま防災e-パーク」をHP上で公開し、自由に受講(通年)

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)
① 住宅防火・防災対策推進事業 5年度: 6,579 4年度: 5,065 差引(増減): 1,514 増減説明: 事業計画見直しによる増
② 高齢者安全対策推進事業 1,277 270 1,007 事業計画見直しによる増
③ 子どもの防火・防災意識普及啓発事業 634 1,050 ▲416 事業計画見直しによる減
④ 初期消火器具設置普及事業 9,444 13,303 ▲3,859 執行計画見直しによる減
⑤ よこはま防災e-パーク 19,429 0 19,429 新規事業による増
細事業合計 37,363 19,688 17,675

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長: 宇多 範泰 係長: 時枝 道太 予防係: 古川 秀人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2	目	危険物許認可業務費
事業名称	危険物許認可業務費			政策番号	35	政策指標
					2	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	50,405			72,477		△ 22,072
補助事業 単独事業						0
令和4年度	48,038			71,534		△ 23,496
増△減	2,367	0	0	943	0	1,424

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	39,471	34,794	45,979	50,326	50,247	50,168
算 市債+一般財源	△23,553	△22,634	△24,261	△22,151	△22,230	△22,309
決 事業費	22,515	16,711	24,491			
算 市債+一般財源	△21,631	△17,889	△16,739			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共の安全と災害の発生を防止する。 事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。 							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法（昭和23年法律第186号）第9条の3及び第3章、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）、横浜市火災予防条例（昭和48年条例第70号）第4章、横浜市手数料条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 約5,000件以上の危険物申請・届出の処理、約2,000件以上の危険物製造所等の立入検査の実施により、危険物規制に係る適正な許認可業務の執行及び事業所等の自主保安体制の推進に繋がります。</p> <p>②事業目的・効果 ・消防法に基づく許認可業務 ・危険物施設等に対する保安指導 ・危険物安全週間広報、啓発事業 ・危険物許認可業務に精通する職員教育 ・石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等 ・石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 危険物申請・届出数 令和2年度6,460件、令和3年度5,259件、令和4年度（見込み）5,573件、令和5年度（見込み）5,573件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
危険物 申請・届出数	単位	目標	-	-	5,573	5,573	5,573	5,573
	件	実績	6,460	5,259				
危険物製造所等 の立入検査 実施数	単位	目標	2,534	2,261	2,335	2,335	2,335	2,335
	件	実績	2,620	2,359				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 危険物事務 通年 屋外タンク保安検査 通年 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	危険物事務費				危険物セレクションの値上げによる増
	②	屋外タンク保安検査費				委託見込み件数増のため
細事業合計			50,405	48,038	2,367	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	瀬上 哲也	片山 陽介	小柳 宏子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	保安許認可業務費
事業名称	保安許認可業務費				政策番号	35	政策指標
						2	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,033			10,226		△ 6,193
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,299			9,081		△ 7,782
増△減	2,734	0	0	1,145	0	1,589

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	1,366		1,366	1,306		1,306	1,300		1,300	4,033		4,033	4,387		4,387	4,387		4,387
市債+一般財源	△ 8,477		△ 8,477	△ 8,617		△ 8,617	△ 8,453		△ 8,453	△ 6,193		△ 6,193	△ 5,839		△ 5,839	△ 5,839		△ 5,839
決算	事業費	1,314		1,141		1,141	1,295		1,295									
市債+一般財源	△ 7,280		△ 7,131		△ 6,654													

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。 ・ 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガス施設への安全に関する検査や講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。 								
事業開始年度	平成29年度 (火薬類取締法) 平成30年度 (高圧ガス保安法) 令和5年度 (液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)								
根拠法令・方針決裁等	火薬類取締法 高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 横浜市手数料条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①背景・課題の分析 平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高圧ガス保安法の事務権限の一部、令和5年には液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律が移譲される。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類、高圧ガス、液化石油ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。 ②事業目的・効果 火薬類取締法に基づく許認可業務 火薬類取締法に基づく届出業務 火薬類取締法に基づく保安検査等 火薬類危害予防週間広報、啓発事業 高圧ガス保安法に基づく許認可業務 高圧ガス保安法に基づく届出業務 高圧ガス保安法に基づく保安検査等 高圧ガス保安活動推進週間広報、啓発事業 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許認可業務 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく届出業務 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく保安検査等 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく啓発事業								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度年報 ・ 神奈川県工業保安課統計 ・ 令和3年度 火薬類取締年報 ・ 令和3年度 高圧ガス保安年報 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
申請・届出数	単位	目標	-	-	4,020	4,564	4,564	4,564	4,564
	件	実績	3,941	4,195					
立入検査数	単位	目標	187	207	194	252	252	252	252
	件	実績	205	258					
事業スケジュール	保安許認可業務 (通年)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	保安許認可業務費	4,033	1,299	2,734	権限移譲による増
	細事業合計	4,033	1,299	2,734		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高圧ガス保安
	瀬上 哲也	中村 薫	係 板倉 理恵

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2	目	前年度事業名称 消防設備指導事務費
事業名称	消防設備指導事務費			政策番号	35	政策指標
					施策番号	2
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	947					947
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,052					1,052
増△減	△ 105	0	0	0	0	△ 105

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,264			1,183			1,076			947			947			947	
市債+一般財源	1,264			1,183			1,076			947			947			947		
決算	1,758			952			1,229											
市債+一般財源	1,758			952			1,229											

事業概要	消防法令に伴う消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第7条、第17条、第17条の2の5～第17条の3の2、第17条の14、建築基準法第93条、横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～第35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	消防法等の改正、建物の大規模化・複雑化に伴う業務対応が求められる中、消防法令に基づき、建築物の新築等の際に消防同意を行い、設計の段階から火災予防上の諸規定の指導徹底を図るとともに、完成時に検査等を行うことで、建築物の安全性を担保し、火災等による人的被害を軽減することを目的としています。							
根拠・データ等	【実績の推移・今後見込み】 消防同意総取扱件数 29年度:12,124、30年度:11,570、元年度:10,974、2年度:10,057、3年度:10,481、4年度見込み:11,000 5年度見込み:11,000 ※見込み件数は過去5年間の平均で算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防同意	単位	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	10,057	10,481				
事業スケジュール	12月 日本建築学会講習会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防設備指導事務費	947	1,052	▲ 105	図書追録代の5か年平均実績での計上による減
細事業合計		947	1,052	▲ 105		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 間正 勝司	係長 倉持 慎一	消防設備 高城 誉央	係
--------------------	-------------	-------------	---------------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 査察業務費
事業名称	査察業務費			政策番号	35	政策指標
					施策番号	2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	786			100			686
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	15,659			100			15,559
増△減	△ 14,873	0	0	0	0	0	△ 14,873

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予事業費	1,013	1,004	7,890	786	786	786
市債+一般財源	913	904	7,790	686	686	686
決事業費	1,121	1,406	7,503			
市債+一般財源	1,121	1,406	7,503			

事業概要	消防法第4条に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。							
事業開始年度	昭和23年度 (消防法令施行時)							
根拠法令・方針決裁等	1 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第36条、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5 2 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条 3 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	度重なる消防法令改正に伴い生じた新たな業務への対応や、建物の大規模化・複雑化に伴う業務量の増加への対応が求められる中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めることで、消防職員が立入検査実施後に取り組むべき違反是正指導を強力に推進します。							
根拠・データ等	【年報(3年度)、査察実施結果(3年度)】 <防火対象物の推移> (対象物数) 元年度 91,698、2年度 92,744、3年度 93,990 (増加数) 元年度 1,853、2年度 1,046、3年度 1,246 <査察対象物の推移> (対象物数) 元年度 23,130、2年度 23,218、3年度 23,239 (増加数) 元年度 △8、2年度 88、3年度 21 <査察実施状況の推移> (実施数) 元年度 8,372、2年度 8,494、3年度 9,833 <警告・命令件数の推移> (警告件数) 元年度 14、2年度 9、3年度 6 (命令件数) 元年度 23、2年度 14、3年度 28 <重大違反対象物数・是正数の推移> (違反対象物数) 元年度 103、2年度 71、3年度 76 (うち是正数) 元年度 56、2年度 36、3年度 41							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大規模事業所等の査察	単位	目標	144	109	111	111	111	111
	対象物	実績	144	109				
査察実施	単位	目標	8,276	7,980	7,451	7,451	7,451	7,451
	対象物	実績	8,431	9,484				
事業スケジュール	4月 令和5年度実施基本計画の施行 10月 査察管理委員会(令和5年度実施基本計画の前期の振り返り) 2月 査察管理委員会(令和5年度実施基本計画の振り返り及び令和6年度実施基本計画の策定) ※ 社会的影響の大きい火災等による特命査察は、随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	査察業務執行管理費	564	15,444	▲ 14,880
②	特別査察隊事業費	122	115	7	事例発表会開催地変更による増
③	措置命令等執行事業費	100	100	0	
	細事業合計	786	15,659	▲ 14,873	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画
	間正 勝司	内野 耕太	係 中村 徹

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	警防活動諸費	108,574	108,574	201,514	199,534	△ 92,940	△ 90,960	
2	警防対策費	20,984	19,697	16,829	16,829	4,155	2,868	
3	救助隊運営費	20,591	20,076	28,127	27,612	△ 7,536	△ 7,536	
4	指令運営費	867,846	865,343	905,954	903,451	△ 38,108	△ 38,108	
5	警防計画費	14,055	△ 1,311	13,249	△ 77	806	△ 1,234	
6	消防水利整備費	13,473	13,473	10,601	9,001	2,872	4,472	
7	災害原因調査費	1,073	1,073	1,073	1,073	0	0	
8	救急運営費	229,587	226,335	665,158	658,672	△ 435,571	△ 432,337	
9	救急指導費	222,585	184,294	246,254	210,438	△ 23,669	△ 26,144	
10	救急需要対策費	7,548	7,548	6,574	6,574	974	974	
11	旧上瀬谷通信施設地区 防災機能検討調査費	4,000	4,000	8,000	8,000	△ 4,000	△ 4,000	
	計	1,510,316	1,449,102	2,103,333	2,041,107	△ 593,017	△ 592,005	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 1
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称 警防活動諸費
事業名称	警防活動諸費			政策番号	33	政策指標
					施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	108,574					108,574
補助事業 単独事業						0
令和4年度	201,514			1,980		199,534
増△減	△ 92,940	0	0	△ 1,980	0	△ 90,960

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	95,381	92,677	157,658	102,574	102,574	102,574
算 市債+一般財源	95,381	91,488	157,585	102,574	102,574	102,574
決 事業費	98,369	97,881	160,391			
算 市債+一般財源	98,369	96,448	158,331			

事業概要	火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害、感染症対応など、複雑多様化する災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法（第1条、第6条）、消防法（第1条）、災害対策基本法（第1条）、高圧ガス保安法（第49条）等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【①事業の目的】 消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とします。</p> <p>【①事業の課題】 資機材等の原材料高騰による、事業費の増額が見込まれます。</p> <p>【②令和5年度実施内容と期待される効果】 警防活動運営・修繕費・・・・・・・・警防活動に必要な消耗品や資機材の修繕等を行います。 警防資機材更新等維持管理費・・・・・・・・耐用年数を超過した資機材の更新を配置基準に基づき配付します。 高圧ガス施設・水難設備維持管理費・・・・高圧ガス施設及び船外機を法令に基づき検査し、必要な消耗品を購入します。 無人航空運用管理費・・・・・・・・ドローンを活用した警防体制を構築し、必要な消耗品を購入します。 消火薬剤廃棄更新事業費・・・・・・・・PFOSを含有した消火薬剤を廃棄したため、新たに補充した泡消火薬剤の維持、管理を実施します。</p>							
根拠・データ等	消防業務支援システム（備品・資機材管理）データ 警防活動諸費各署決算内訳書 消防隊等の積載資機材調査結果（令和3年10月）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防隊等災害活動件数	単位	目標						
	隊	実績	20,234	20,355				
消防隊等災害活動部隊数	単位	目標						
	隊	実績	55,310	55,229				
消防隊等災害活動人員	単位	目標						
	人	実績	188,685	189,694				
事業スケジュール	平成30年度：無人航空運用管理費 令和3年度：消火薬剤廃棄更新事業開始 墜落制止用器具整備開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 警防活動運営・修繕費	5,289	4,514	775	事務移管による増
	② 警防資機材更新等維持管理費				積算方法の見直しによる減
	③ 高圧ガス施設・水難設備維持管理費	2,649	2,349	300	契約実績による増
	④ 無人航空運用管理費	573	573	0	
	⑤ 消火薬剤廃棄更新事業費				購入数量変更に伴う減
細事業合計		108,574	201,514	▲ 92,940	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	警防係
	大塚 和利	杉本 悟史	野林 綾加

令和 5年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	前年度事業名称	警防対策費
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	政策番号	33
事業名称	警防対策費			政策指標	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,984		1,287			19,697
補助事業 単独事業						0
令和4年度	16,829					16,829
増△減	4,155	0	1,287	0	0	2,868

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	17,414	17,414	17,414	14,467	14,467	14,467	20,984	20,984	20,984	20,984	20,984	20,984	20,984	20,984	20,984	20,984	20,984
市債+一般財源	17,414	17,414	17,414	14,467	14,467	13,744	19,697	19,697	19,697	19,697	19,697	19,697	19,697	19,697	19,697	19,697	19,697	
事業費	15,654	15,654	15,654	13,947	13,947	13,819												
市債+一般財源	15,654	15,654	15,654	13,947	13,947	13,819												

事業概要	放射線物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、警防規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【①背景・課題の分析】</p> <p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害対策として、放射線物質災害、生物災害、化学災害及び爆発災害等に対応するため、特殊災害対応隊及び消防隊等の特殊災害対策資機材の整備を行っています。特殊災害で使用する化学防護服及び有毒ガス測定器等は、高価な資機材になるため故障した場合に備えて 計画的に更新・整備することが課題です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮本部運営を行う指揮隊を強化するために、指揮本部運営用資機材、指揮本部要員識別用資機材等の整備等を行っています。今後も指揮本部運営機能の維持・強化を行うとともに、複雑多様化する災害に対応するために必要な資機材を見極めて更新・整備することが課題です。</p> <p>【②事業の目的・効果】</p> <p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害に対応し、市民生活の安全確保を担保するためには、化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材を今後も維持していく必要があります。本事業は、特殊災害対策として必要な資機材の維持管理や研修及び訓練を行い、あらゆる特殊災害に対応できる体制を維持・強化することが目的です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮隊は、火災等に出勤する複数隊の消防隊の指揮を執り、その消防力を有効に活用することで被害を軽減させることが役割であり、災害現場において中枢を担う部隊です。指揮本部運営機能を円滑に行うためには、災害情報を整理する資機材のほか、様々な部隊が混在する中、指揮本部要員を明確にする識別用資機材等を整備する必要があります。本事業は、指揮本部運営用資機材、指揮本部要員識別用資機材等の整備や研修及び訓練を行い、指揮本部運営機能を維持・強化することが目的です。</p>							
根拠・データ等	<p>1 特殊災害関連</p> <p>(1) 特殊災害関連事案及び出場部隊数 平成29年度116件 549隊、平成30年度 169件728隊、令和元年度 146件602隊、令和2年度 175件842隊 令和3年度 198件839隊</p> <p>(2) 化学防護服の使用実績 平成29年度 743回、平成30年度 652回、令和元年度 1,012回、令和2年度 779回、令和3年度 902回</p> <p>2 指揮隊関連 指揮隊の出場件数 平成29年度2,584件、平成30年度2,500隊、令和元年度2,673件、令和2年度2,436件、令和3年度 2,689件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
身体防護装備の更新実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	72.0	76.3				
指揮本部ベストの更新実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	57.5	90.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業開始 令和元年度：複合型ガス測定器の修繕及び点検について、警防活動諸費から事務移管 令和4年度：陽圧式化学防護服（限定使用）の点検業務実施、有毒ガス測定器用検知管について救助隊運営費から事務移管 令和5年度：一部の部隊に配置する陽圧式化学防護服の仕様変更（使い捨て式から繰り返し式に変更）、陽圧式化学防護服の購入について救助隊運営費から事務移管 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特殊災害対策・維持管理費	17,183	13,028	4,155	救助隊運営費から化学防護服を事務移管したことによる増
②	現場指揮費	3,801	3,801	0		
	細事業合計	20,984	16,829	4,155		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	大塚 和利	奥水 努	漆田 駿

令和 5年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	救助隊運営費
事業名称	救助隊運営費			政策番号	33	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	20,591			215	300		20,076
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	28,127			215	300		27,612
増△減	△ 7,536	0	0	0	0	0	△ 7,536

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	18,500	17,950	23,462	20,591	20,591	20,591
算	市債＋一般財源	18,500	17,450	23,162	20,076	20,076	20,076
決算	事業費	29,534	24,646	30,875			
算	市債＋一般財源	29,534	24,197	27,253			

事業概要	特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資機材の更新、仮設訓練施設の整備・維持管理、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理します。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【①背景・課題の分析】 被害が甚大化している地震や風水害等の自然災害、及び都市型による多様な救助事案への的確な対応が求められている。</p> <p>【①事業の課題】 資機材等の原材料高騰による、事業費の増額が見込まれる。 装備品、資機材、訓練部材の更新・維持管理等に必要予算が不足しており救助隊運営がひっ迫している。</p> <p>【②事業目的】 あらゆる災害における人命救助に的確に対応するために、救助隊運営に関わる事務を行います。</p> <p>【効果】 (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行うことで、救助活動体制を維持します。 (2) 仮設訓練施設の整備・維持管理を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。 (3) 各種訓練を企画運営し、救助活動能力の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	前年度実績を基に算出しました。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
局訓練 実施実績	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	回	実績	9	28				
署訓練 実施実績	単位	目標	200	200	200	61,000	61,000	61,000
	回	実績	103	60,417				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 国際消防救助隊登録申請（4月、5月）・エレベーター訓練講習費（1月）・救助ロープの購入（10月）・水難救助隊の装備更新（7月）・都市型救助更新資機材購入（7月） 酸素呼吸器清浄剤購入（8月）・救助ベスト購入（8月）・仮設訓練施設点検（6月） 訓練用部材購入（10月）・活動支援対策物品購入（4月）・訓練センター修繕（11月） 耐電衣定期点検（6月、1月）・潜水ボンベ更新（9月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	救助隊運営事務費	1,037	1,163	▲ 126
②	救助隊装備品管理費	6,624	7,099	▲ 475	配置数及び更新計画の見直しによる減
③	訓練施設・安全管理対策費	8,497	12,660	▲ 4,163	仮設訓練施設設置数の減
④	省令資機材維持管理費	2,526	5,287	▲ 2,761	配置数及び更新計画の見直しによる減
⑤	救助資機材燃料費	220	209	11	燃料単価上昇による増
⑥	水難救助隊装備品管理費	1,637	1,637	0	
⑦	特別高度救助部隊消耗品費	50	72	▲ 22	購入数見直しによる減
	細事業合計	20,591	28,127	▲ 7,536	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助	係
	大塚 和利	長崎 俊介	下村 淳一	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称	指令運営費
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	前年度事業名称	指令運営費
事業名称	指令運営費		政策番号	33	政策指標	施策番号	1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和5年度	867,846			2,503	253,000	612,343
補助事業 単独事業						0
令和4年度	905,954			2,503	216,000	687,451
増△減	△ 38,108	0	0	0	37,000	△ 75,108

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,309,973	1,191,364	1,169,222
算 市債+一般財源	1,307,423	1,187,518	1,165,660
決 事業費	1,283,195	1,170,419	1,150,411
算 市債+一般財源	1,280,675	1,167,960	1,146,892

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,010,978	1,008,360	987,904
1,008,475	1,005,857	985,401

事業概要	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。							
事業開始年度	昭和62年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署所等を専用回線でつなぎ、スピーディーな情報受伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼働を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を選別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。							
根拠・データ等	前年度実績を基に積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
安定稼働	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	件	実績	安定稼働	安定稼働				
多言語通訳 利用件数	単位	目標	110	120	130	140	150	160
	件	実績	132	122				
Net119 登録者(R2~)	単位	目標	400	500	600	700	800	900
	人	実績	334	511				
事業スケジュール	昭和62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	通信設備維持管理費	351,042	184,472	166,570
②	無線設備維持管理費	61,882	191,953	▲ 130,071	細事業の統合による減
④	指令運営費	15,111	23,147	▲ 8,036	NET119導入完了に伴う減
⑤	災害情報画像伝送システム維持費	37,605	42,503	▲ 4,898	司令センター移転に伴う 保守期間短縮による減
⑥	高度安全安心情報ネットワーク維持費	269,597	202,312	67,285	AVM更新台数による増
⑦	指令通信設備更新費	126,301	216,193	▲ 89,892	無線機の更新台数による 減
⑧	救急隊増隊等事業	6,308	11,322	▲ 5,014	増隊数の変更による減
	細事業合計	867,846	905,954	▲ 38,108	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	田邊 栄久	黒川 賢治	炭竈 建太郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	警防計画費
事業名称	警防計画費			政策番号	33	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,055	13,421		1,945		△ 1,311
補助事業 単独事業						0
令和4年度	13,249	5,308	0	8,018		△ 77
増△減	806	8,113	0	△ 6,073	0	△ 1,234

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
事業費	11,935		12,184		12,976		15,310		14,639		13,897							
市債+一般財源	3,141		2,418		△ 199		△ 56		△ 727		△ 1,469							
事業費	8,129		8,184		12,558													
市債+一般財源	5,148		6,996		△ 15,512													

事業概要	消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定及び資機材等の整備事業です。								
事業開始年度	昭和46年度								
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 【防災計画、警防計画関連事業】近年、全国で甚大な被害がでている地震や風水害及び火災等による被害を軽減するため、大規模災害等に対する活動の強化を図る必要性があります。 【緊援隊関連事業】日本各地で発生する地震や風水害による大規模災害等の発生時に、消防組織法第45条に基づく緊急消防援助隊の災害派遣活動をより迅速・確実な活動を実施していくため、事前準備及び訓練等を実施していく必要があります。</p> <p>②事業目的(必要性)・効果 【防災計画、警防計画関連事業】各防災計画消防局細部計画を改正するとともに、計画に基づく訓練を実施することにより、大規模災害等に対する活動の強化を図ることができます。また、火災等の災害に対応するため、警防基本図及び警防計画を改訂し、消防活動上必要となる情報を整理することで迅速・確実な活動に繋がります。 【緊援隊関連事業】全国で発生した地震や風水害の被災地に迅速な出動を行い、円滑な活動を実施するため、緊急消防援助隊の資機材整備及び活動準備金の整備を行います。また、地域ブロック合同訓練へ参加をすることにより、迅速かつ効率的な活動に繋がります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・警防基本図配布基準(平成28年6月) ・他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領(陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防災計画に基づく訓練	単位	目標	181	195	206	194	199	200	198
	回数	実績	181	195					
警防基本図更新	単位	目標	282	288	304	297	300	282	288
	冊	実績	282	288					
緊急消防援助隊訓練	単位	目標	1	3	3	2	2	2	2
	回数	実績	0	1					
事業スケジュール	<p><警防基本図の更新> 令和5年4月 基本図配布データの再確認 令和5年5月 発注業務 令和5年6月～7日 業者調整 令和5年8月～10月 各署修正作業</p> <p>令和5年11月～12月 原図修正 令和6年1月 各署校正作業 令和6年2月～3月 原図修正、印刷、製本 令和6年3月下旬 納品</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災計画費	96	86	10
②	警防計画費	7,334	7,478	▲ 144	更新対象数の減
③	緊急消防援助隊運営費	2,225	1,285	940	購入資機材の増
④	緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	
	細事業合計	14,055	13,249	806	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	佐久間 栄吉	本田 努	西條 祐希

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	3	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	前年度事業名称	消防水利整備費
事業名称	消防水利整備費		政策番号	33	政策指標	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	13,473						13,473
補助事業 単独事業							0
令和4年度	10,601				1,600		9,001
増△減	2,872	0	0	0	△ 1,600	0	4,472

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	7,371	7,371	14,742	6,265	6,265	12,530	6,257	6,257	12,514	17,213	17,213	34,426	17,213	17,213	34,426	16,313	16,313	32,626
決算	5,841	5,841	11,682	5,777	5,777	11,554	6,283	6,283	12,566	5,841	5,841	11,682	6,283	6,283	12,566	5,841	5,841	11,682

事業概要	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準(消防庁告示第7号)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>防火水槽等の占有地、蓋、標識柱等が経年劣化などの理由により、各署から毎年多数の故障通知書が報告されており、改修が追いついていない状況です。</p> <p>防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理することで、通常火災時や地震火災時において迅速な消火活動につながり、火災による被害を軽減します。</p> <p>また、市民が劣化した標識柱などへの接触により、負傷する危険性が少なくなり、安全を確保します。</p>							
根拠・データ等	<p>(改修要望と実績について)</p> <p>・改修要望件数：31件/年度 ・改修実績件数：16件/年度 ※過去5年間の平均値より算出</p> <p>(改修要望件数)(累計) 令和2年度 145件、令和3年度 149件、令和4年度 165件(見込)、令和5年度 167件(見込)</p> <p>(改修実績/年度) 令和2年度 19件、令和3年度 19件、令和4年度 29件(見込)、令和5年度 37件(見込)</p> <p>(残り/年度) 令和2年度 126件、令和3年度 130件、令和4年度 136件(見込)、令和5年度 130件(見込)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防火水槽 占有地改修	単位	目標	2	2	5	7	8	7
	基	実績	3	2				
防火水槽 標識柱改修	単位	目標	11	7	10	15	16	16
	基	実績	11	10				
防火水槽 蓋改修	単位	目標	6	7	23	15	26	26
	基	実績	5	7				
事業スケジュール	<p>各年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月～6月 改修計画に基づき、改修箇所を選定 ・7月～8月 契約事務手続き ・9月～12月 改修委託業務 ・通年 改修要望の受理事務 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防水利維持管理費	2,073	1,881	192
②	防火水槽改修費	11,400	8,720	2,680	改修計画見直しに伴う増
細事業合計		13,473	10,601	2,872	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	佐久間 栄吉	比留間 拓也	佐藤 望

令和 5 年度 事業計画書

事業局課 消防局 予防課 新規拡充 事業評価番号 該当なし

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性) ③事業スケジュール

根拠・データ等 火災件数(年度) 平成29年度 820件、平成30年度 709件、令和元年度 691件、令和2年度 646件、令和3年度 648件、令和4年度 650件(見込み)

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度

事業スケジュール ①調査担当者会議【4月】 ②市火災調査科【11月】 ③調査指揮者研修【5月】 ④県火災調査科【1月】 ⑤火災概況の記者発表【7、1月】 ⑥震災時火災被害調査研修【2月】 ⑦消大火災調査科【7月、11月】 ⑧実見分及び鑑識支援【随時】 ⑨専門調査員実務研修【10月】 ⑩火災統計資料の作成・提供【随時】

(単位：千円)

細事業(事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 宇多 範泰 係長 中澤 靖彦 調査 薄 武史

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 3
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称 救急運営費
事業名称	救急運営費			政策番号	17	政策指標
					施策番号	5
					施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	229,587			3,252		226,335
補助事業 単独事業						0
令和4年度	665,158			6,486		658,672
増△減	△ 435,571	0	0	△ 3,234	0	△ 432,337

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	177,155	176,322	195,788	232,738	235,991	239,243	229,486	232,739	235,991								
市債+一般財源	169,805	169,288	188,754															
事業費	168,431	313,166	198,073															
決算 市債+一般財源	161,398	306,328	191,588															

事業概要	傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルスの感染拡大、高齢化の進展等により増大が予測される救急需要へ対応するため、救急資器材の適正な維持管理、消耗品の調達、ICTを活用した救急業務の高度化等を推進し、救急隊の適切な救命処置や現場到着時間の短縮等により、救命効果の向上を図るとともに安定した救急サービスを提供する。							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、救急統計管理システム							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
緊急度の高い傷病者に対する救急車等の平均現場到着時間	単位	目標	5分台	5分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.2分	6.5分				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年5月12日：事業開始（救急課開設） 平成5年8月1日：救命指導医制度運用開始 平成15年4月1日：包括的指示下での除細動開始 平成16年10月7日：救急救命士による気管挿管開始 平成18年4月11日：救急救命士による薬剤投与開始 平成20年10月1日：横浜型救急システム運用開始 平成28年7月8日：ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士の運用開始 							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 救命指導医等運営費	55,388	54,981	407
② 救急救命用資器材	38,881	485,926	▲ 447,045	自動式心マッサージ器の整備完了に伴う減
③ 救急業務維持費	2,487	2,206	281	保守点検費用単価の増
④ 救急事務費				救急出場件数の増
⑤ 高速道路関連費用	316	321	▲ 5	令和2年中対象救急出場件数の減
⑥ 救急業務検討委員会	912	912	0	
⑦ ICT運営費	14,589	11,295	3,294	タブレット型端末の台数及び単価の増
⑧ 救急資器材管理供給業務委託				救急資器材消耗品使用数量の増
⑨ 救急隊等増隊事業	102	788	▲ 686	非常用救急車の整備完了に伴う減
細事業合計	229,587	665,158	▲ 435,571	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	石黒 靖雄	鈴木 健	奥田 圭介

令和 5 年度 事業計画書

事業局課 消防局 救急課 新規拡充 新規 拡充 事業評価書番号 14-1-34 事業区分 □ 施設等整備費 ■ その他 歳出予算科目 一般会計 14 款 1 項 3 目 枝番号 前年度事業名称 救急指導費 事業名称 救急指導費 政策番号 17 政策指標 施策番号 5 施策指標 ①

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源 令和5年度 222,585 38,291 184,294 補助事業 単独事業 0 令和4年度 246,254 35,816 210,438 増△減 △ 23,669 0 0 2,475 0 0 △ 26,144

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 予算 事業費 9,868 10,021 36,808 99,039 99,339 99,639 市債+一般財源 9,868 10,021 18,042 60,748 61,048 61,348 決算 事業費 12,260 9,511 32,187 市債+一般財源 12,260 9,511 16,974

事業概要: メディカルコントロール体制の充実強化、救急活動の事後検証及び救急隊員への訓練指導等を実施するほか、感染防止対策及び隊員保護を図るため、救急活動に必要な救急資器材等を整備する。また、傷病者の救命効果の向上及び自助・共助の推進、並びに必要な知識や技術を持った市民を増やすため、応急手当普及啓発を実施する。 事業開始年度: 平成5年度 根拠法令・方針決裁等: ・消防法(昭和23年法律第186号)、救急救命士法(平成3年法律第36号)、救急救命士学校養成所指定規則(平成3年文部省・厚生省令第2号)、「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」(平成28年3月31日消防救第38号)、「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」(平成26年5月23日消防救第103号)、横浜市救急条例(平成19年条例第60号) ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性): 平成21年以降、救急出場件数は増加を続け、心肺機能停止傷病者数も増加している。これらの背景には、高齢化の進展等によるもののほか、新型コロナウイルス感染症の流行の影響等もあり、救急需要は更なる増加傾向にある。これらの社会情勢等に関わる対応とともに、個別のあらゆる救急事案への的確な対応を図るため、救急救命体制の充実強化に取り組む。具体的には、メディカルコントロール体制の確保、事後検証や症例検討会等の実施、救急救命士等に対する医療知識及び技術の習得・維持向上を目的とした教育、必要な救急救命士の養成のほか、救急隊員等への適切な感染防止対策を講じるため必要資器材の整備を図る。また、救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当の普及啓発を実施する。 根拠・データ等: ・救急出場件数 <実績推移>2年中194,639件、3年中204,427件 ・心肺機能停止傷病者 <実績推移>2年中3,720人、3年中3,737人 事業指標: 救命講習実施回数及び受講者数、救急救命士養成、指導救命士養成 事業スケジュール: ・平成5年度：事業開始 ・令和3年度：救急救命士養成費他が事務移管

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明 ① 応急手当普及啓発事業 38,827 38,876 ▲ 49 バイスタンダー保険算定金額減に伴う減 ② 感染防止対策 113,988 147,892 ▲ 33,904 積算方法変更による減 ③ 救急隊増隊等事業 974 1,218 ▲ 244 必要数減少に伴う減 ④ メディカルコントロール体制の充実・強化 23,387 11,799 11,588 新規事業開始による増 ⑤ 救急救命士養成教育 18,728 18,997 ▲ 269 国家試験合格者数の変更に伴う減 ⑥ ウツタイン予後調査 47 49 ▲ 2 郵送件数見直しによる減 ⑦ 救急救命士教育 19,598 20,387 ▲ 789 訓練用資器材の見直しに伴う減 ⑧ 救急救命士養成所等維持管理 7,036 7,036 0 細事業合計 222,585 246,254 ▲ 23,669

課長 係長 本資料は、公正・適正に作成しました。 笹尾 洋介 吉元 景 救急指導 係 勝俣 志郎

令和 5年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	救急需要対策費
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	救急需要対策費			政策番号	17	政策指標
					5	実施番号
						5
						①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,548					7,548
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,574					6,574
増△減	974	0	0	0	0	974

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	94,614	94,614	189,228	94,411	94,411	188,822	120,337	120,337	240,674	7,548	7,548	15,096	7,548	7,548	15,096	7,548	7,548	15,096
決算	91,538	91,538	183,076	100,424	100,424	200,848	164,004	164,004	328,008	7,548	7,548	15,096	7,548	7,548	15,096	7,548	7,548	15,096

事業概要	増大する救急需要に対応するため、緊急度判定体系の整備、非常用救急車積載用資器材の更新整備、救急の日・救急車適正利用広報を実施し、救急需要対策を推進する。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大や高齢化の進展等に伴いさらなる増加傾向にある救急需要に対し、救急要請多発時における対策や市民に対する予防救急広報をさらに推進する。特に、救急要請多発時には、非常用救急車を活用して増強救急隊を編成するため、計画的に非常用救急車積載用資器材の更新整備を行う。</p> <p>また、社会経済情勢の変化に対応したより効果的な予防救急広報を推進するため、デジタルサイネージやSNS、集合型イベント、ポスター掲出など、あらゆる媒体や機会を捉えて、ケガや熱中症等に係る予防救急、救急受診ガイドの利用促進、救急車の適正利用等の広報を展開し、救急需要の抑制を図る。</p>							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
非常用救急車 積載用資器材	単位	目標	3	3	3	5	5	5
	隊	実績	3	3				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：救急需要対策費事業開始 救急受診ガイド運用開始 平成28年度：民間企業と連携した広報を展開 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急度判定体系の整備				
②	非常用救急車積載用資器材の更新整備					更新整備対象車両の増
③	救急の日・救急車適正利用広報		2,917	2,931	▲ 14	購入数量見直しに伴う減
④	救急隊増隊等事業		0	717	▲ 717	非常用救急車の整備完了に伴う減
細事業合計			7,548	6,574	974	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画	係
	石黒 靖雄	鈴木 健	奥田 圭介	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費			政策番号	33	政策指標
					施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,000					4,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,000					8,000
増△減	△ 4,000	0	0	0	0	△ 4,000

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算									
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	13,000	61,386	3,000	13,000	61,386	3,000	13,000	61,386
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業概要	首都直下地震等大規模災害時の被害軽減に向け、旧上瀬谷通信施設地区に形成予定である広域応援活動拠点の機能が発揮できるよう防災機能用地を整備する。								
事業開始年度	令和4年度								
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>30年以内に約70%の確率で発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大地震及び近年被害が激化する風水害に対し、その被害軽減に向けた対策は、喫緊の課題となっています。仮に首都直下地震等大規模災害が発生した場合、その対応は混迷を極めるものの、応急救助活動は、迅速かつ確かな対応が求められるが、本市の死傷者は元禄型関東地震規模で24,960人と予測されることから、本市の消防力だけでは対処ができず、国の機関を始め、他都県市から多数の応援部隊に頼らざるを得ず、本市機関と連携した、活動が望まれる。</p> <p>本市においては、応援部隊の活動拠点として26カ所に指定しているものの、自衛隊、警察、緊急消防援助隊等の多数の応援部隊を一挙に受け入れる場が乏しく、また防災に資する目的で整備されたものではないことから、迅速かつ効果的な対応に難があります。このことから旧上瀬谷通信地区には、多数の応援部隊を一挙に受け入れる広域応援活動拠点を形成予定となっています。当該地区に応援部隊を受け入れ後、各部隊が市内被災地において効率的かつ効果的な応援救助活動を実施するためには、市内災害情報の供機や応援部隊の指揮機能を支援する情報機器等の防災機能が当該地区に必要であり、それら防災機能を当該地区に整備することで広域活動拠点として機能を発揮することから、市内災害情報を収集でき、迅速に情報提供することができる消防が、これまでの災害派遣経験を踏まえた、それら防災機能を防災機能用地に整備していく必要があります。</p>								
根拠・データ等	<p>・首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率：30年以内に約70%（※1）</p> <p>被害（※2）元禄型関東地震（建物全壊：34,669棟、半壊：113,719棟、全焼：77,700棟、死傷者：24,960人）</p> <p>東京湾北部地震（建物全壊：4,331棟、半壊：29,524棟、全焼：13,000棟、死傷者：5,260人）</p> <p>南海トラフ地震（建物全壊：160棟、半壊：21,641棟、全焼：5棟、死傷者：426人）</p> <p>※1 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価、南海トラフの地震活動の長期評価（地震調査研究所推進本部）</p> <p>※2 横浜市地震被害想定調査報告書</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
機能検討	単位	目標	—	—	調査・検討	基本構想	基本計画①	基本計画②	基本設計
	—	実績	—	—					
事業スケジュール	令和4年度	調査検討	令和9年度	実施設計					
	令和5年度	基本構想	令和10年度	用地取得・工事・工事監理等					
	令和6年度	基本計画①	令和11年度	工事・工事監理等					
	令和7年度	基本計画②	令和12年度	工事・工事監理等					
	令和8年度	基本設計	令和13年度	消防施設として供用					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	機能検討事業				
②	防災機能用地整備					
	細事業合計		4,000	8,000	▲ 4,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画	係
	佐久間 栄吉	久嶋 秀文	小杉 重雄	

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	空港管理費	21,274	△ 34,569	52,497	△ 10,372	△ 31,223	△ 24,197	
2	航空隊運営費	386,436	316,436	302,453	232,453	83,983	83,983	
	計	407,710	281,867	354,950	222,081	52,760	59,786	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	4 目	枝番号	前年度事業名称 空港管理費
事業名称	空港管理費			政策番号	33	政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和5年度	21,274			6,278	49,565		△ 34,569
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	52,497			10,775	52,094		△ 10,372
増△減	△ 31,223	0	0	△ 4,497	△ 2,529	0	△ 24,197

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	16,868	19,784	20,536	19,994	20,024	20,015
	市債+一般財源	△29,706	△32,245	△41,187	△31,381	△31,381	△31,381
決 算	事業費	34,207	36,877	20,288			
	市債+一般財源	△23,393	△18,968	△35,998			

事業概要	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業開始年度	昭和57年							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 空港施設及び消防庁舎を適正に維持管理することにより、横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を実現している。また空港施設は竣工から40年が経過しており、老朽化が著しい。 空港施設は神奈川県警本部と共同使用 共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入口シャッター） （概要）構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡ 施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入口- 電動シャッター（テレビカメラ・インターホン付）、通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト <p>②事業目的・効果(必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・空港施設としての適切な維持管理 ○期待される効果 <ul style="list-style-type: none"> ・空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。 							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
飛行場検査指摘事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
航空灯火検査指摘事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
改善事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
事業スケジュール	<p>①航空灯火検査 令和5年7月</p> <p>②飛行場検査 令和5年11月</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎管理費	6,067	6,796	▲ 729
②	一般事務費	986	1,229	▲ 243	廃油処理数量の減
③	空港施設管理費	14,221	44,472	▲ 30,251	更新・改修完了に伴う減
	細事業合計	21,274	52,497	▲ 31,223	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 一夫	鈴木 誠	長谷川 洋平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課 消防局 航空科 新規拡充 事業評価書番号 14-1-4 1

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 係長 本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防訓練センター維持管理費	135,980	104,887	104,832	71,721	31,148	33,166	
2	消防科学・研究開発費	8,283	5,343	8,283	5,343	0	0	
3	教育費	35,332	35,332	31,929	31,929	3,403	3,403	
	計	179,595	145,562	145,044	108,993	34,551	36,569	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	管理・研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 消防訓練センター維持管理費
事業名称	消防訓練センター維持管理費			政策番号	33	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	135,980			31,093		104,887
補助事業 単独事業						0
令和4年度	104,832			33,111		71,721
増△減	31,148	0	0	△ 2,018	0	33,166

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	81,835		81,835	79,145		79,145	130,337		130,337	191,417		191,417	1,036,937		1,036,937	1,036,967		1,036,967
市債+一般財源	48,724		48,724	46,034		46,034	97,126		97,126	160,324		160,324	1,005,844		1,005,844	1,005,874		1,005,874
決算	79,889		79,889	151,864		151,864	125,441		125,441									
市債+一般財源	51,903		51,903	130,815		130,815	100,336		100,336									

事業概要	消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう施設及び設備の維持管理を行います。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第51条、消防学校の施設人員及び運営の基準、横浜市消防訓練センター規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>消防職員、消防団員及び防災関係者（自衛消防隊員等）に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実に努めることが事業目的ですが、当初開校から約46年が経過し各施設とも老朽化が著しく、訓練に対する安全面での支障が発生しています。また、約半世紀の間に、災害が複雑多様化し、横浜の都市機能も大きく変化しているため、現施設では様々な災害に対応する機能が不足しており喫緊の課題です。市民の命を確実に守るためにも、消防職団員に必要な災害対応訓練が行える施設を早期に整備する必要があります。</p> <p>本事業を着実に推進することにより、消防防災力が一層強化され、市民の安心安全な暮らしの実現につながります。更には、消防職団員のモチベーションの向上や、新採用職員・団員の確保にも大きく寄与します。</p>								
根拠・データ等	<p>消防学校の施設、人員及び運営の基準（消防庁告示）第二章施設及び設備（校舎等）第三条 消防学校は、別表第一を基準として、校舎等の施設を備えるものとする。</p> <p>別表第一（抜粋）教育訓練施設（教室、講堂、訓練場、訓練棟、放水訓練用施設、水難救助訓練用施設、消火訓練施設、屋内訓練用、実践的訓練施設ほか）</p> <p>管理施設（校長室、職員室、会議室ほか）</p> <p>宿泊施設（学生寮、食堂、調理室ほか）</p> <p>その他（車庫、洗浄乾燥施設、その他地域の実情に応じた教育訓練を行うために必要なもの）</p> <p>（維持管理）第五条 消防学校の施設及び設備は、常に整備され、かつ、的確に管理されていなければならない。</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
訓練センター施設年間利用日数	単位	目標	343	343	344	344	340	341	341
	日	実績	315	327					
寝具の借入	単位	目標	30,671	29,834	30,115	30,115	30,115	30,115	30,115
	式	実績	25,200	24,846					
消防訓練センター施設整備（スケジュール予定）	単位	目標	-	基本構想	基本計画	基本設計、調査	実施設計	工事	工事
	-	実績	-	基本構想策定					
事業スケジュール	<p>消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行いながらも、消防訓練センター教育訓練施設を計画的に整備していきます。</p> <p>【スケジュール予定】令和4年度：基本計画 令和5年度：基本設計、調査 令和6年度：実施設計 令和7～9年度：工事</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	維持管理費	67,909	80,553	▲ 12,644	トイレの洋式化改修等終了に伴う減
②	運営費	6,646	6,279	367	寝具リース費用の増	
③	消防訓練センター施設整備費	61,425	18,000	43,425	更新整備に向けた基本設計等に伴う増	
	細事業合計	135,980	104,832	31,148		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	廣木 和雄	庄司 泰明	打田 達康	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	管理・研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	5	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 消防科学・研究開発費
事業名称	消防科学・研究開発費			政策番号	33	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,283			2,940		5,343
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,283			2,940		5,343
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予 事業費	5,618			5,175			7,929			8,283			8,283			8,283	
算 市債+一般財源	5,618			5,175			4,989			8,283			8,283			8,283		
決 事業費	5,246			5,021			8,672											
算 市債+一般財源	5,246			5,021			8,672											

事業概要	<p>災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識・鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。さらに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。</p>								
事業開始年度	昭和46年度								
根拠法令・方針決裁等	消防法第1条及び第7章、消防組織法第1条及び第40条、危険物の規制に関する政令第1条の6、横浜市共創推進の指針、横浜市消防局運営方針、科学技術・イノベーション基本法第5条、消防防災科学技術高度化戦略プラン								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和4年の横浜市内の火災件数は638件(速報値)と、過去10年間平均(平成24年～令和3年)の789件から151件減となり、令和4年の鑑識・鑑定件数は125件で、過去10年間平均は138件から減少しています。しかし、火災件数に対する鑑識・鑑定の割合は、令和4年は19.6%で、過去10年平均の17.4%から上昇しています。このことから、多様化する火災原因の究明のために鑑識・鑑定のニーズが高まっていると言えます。また、令和4年の火災原因の不明率は5.3%であり、過去10年平均の8.5%から大きく改善されていることから、今後も精度の高い鑑識・鑑定業務を遂行していくことが必要であるため、老朽化してきた分析機器の分析測定施設の整備、更新等により精度の高い鑑識・鑑定を図り、開示請求、司法機関の照会等の要請及び出火原因の不明率の改善に繋がります。</p> <p>また、火災件数の減少に伴い、若年層の職員の現場経験値の低さや、ベテラン職員の大量退職による技術伝承が問題となってきます。横浜市では毎年約5名の受傷者が出ており、今後、現場経験値の低い職員が増加していった場合、受傷事故の増加や殉職者が出てしまう可能性が高くなります。産学官連携によるVR消防教育訓練システム共同研究開発により、殉職や受傷事故を防止し消防活動の質の向上に繋がります。</p> <p>さらに、消防業務の科学化・効率化の推進及び消防職員の資質の向上を目的として、消防機器資材の開発・改良について、職員からの提案を募集しています。優秀な作品は協創事業等による具現化を目指します。</p>								
根拠・データ等	<p>【データ等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市火災件数 令和2年624件 令和3年698件 令和4年638件(速報値) 横浜市消防職員受傷者数(殉職者は最近10年なし) 令和2年6人 令和3年5人 令和4年3人 <p>【参考】火災による全国消防職員受傷者数(殉職者) 令和2年178人(4人)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業活動として 鑑識・鑑定等の 件数	単位	目標	131	131	131	123	123	123	123
	件	実績	135	153					
事業活動として 研究開発実験等 の件数	単位	目標	8	8	23	20	20	20	20
	件	実績	17	26					
事業スケジュール	<p>通年を通して、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線透視装置や他機関が保有する分析機器を使用して鑑識・鑑定を行うとともに、火災原因の究明を科学的側面から支援するため災害現場に出向します。</p> <p>産学官連携によるVR消防教育訓練システムの共同研究開発を推進し、消防教育訓練の構築に取り組みます。</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防科学研究費	8,025	8,109	▲ 84	実績による減
②	消防機器等研究開発費	258	174	84	実績による増	
	細事業合計	8,283	8,283	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	研究開発	係
	廣木 和雄	西川 厚	石井 良典	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-5 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-5 2
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 教育費
事業名称	教育費			政策番号	33	政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	35,332					35,332
補助事業 単独事業						0
令和4年度	31,929					31,929
増△減	3,403	0	0	0	0	3,403

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	68,919	49,028	33,113	37,909	37,909	37,909
算 市債+一般財源	51,146	30,262	33,113	37,909	37,909	37,909
決 事業費	65,192	42,600	29,543			
算 市債+一般財源	55,397	35,920	29,543			

事業概要	消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規則及び横浜市消防職員等教育規程								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>消防訓練センターは、消防組織法第51条第2項に基づき消防学校として設置された教育機関である。当センターにおいては、当局の運営方針基本目標である「安全安心を実感できる防災都市ヨコハマの実現」に向け、地域特性に応じた災害に対応できる消防職員及び消防団員を教育している。</p> <p>本市は約377万人の人口を有し、人口規模としては県単位と同等となり、様々な行政需要があることから、独自の消防学校における教育が必要である。本市においては、神奈川県消防学校とは別に本市単独の消防学校として運営し、豊富な災害活動経験を有する本市の職員が教官・指導者となって教育にあたる。また、初任教育期間中に救急資格者養成教育を行うことで、他都市のように再度消防学校に入校する必要がなく、増加する救急需用に速やかに対応できる。このように本市では、初任教育から消防署勤務を前提とした教育訓練が行えるため、消防学校卒業後は速やかに消防署勤務に移行ができる。現任教育や消防団教育も本市の地域特性に特化した、より実践的な教育・訓練を行うことができる。</p> <p>【事業別目的】 初任教育：新採用職員を対象に1年間の教育訓練を行い、職員として必要な構えや基礎的な知識技術を修得を図る。 現任教育：現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。 資格取得教育：消防業務に必要な資格（免許）の取得を図る。 委託教育：消防大学校へ職員を派遣し高度な知識の習得を図る。 教材整備：各種教育に必要な教材の整備を行う。</p>								
根拠・データ等	令和3年年報、令和3年度決算実績等に拠る。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
消防学校教育 (消防団員含む)	単位	目標	1,070	1,070	1,070	1,158	1,158	1,158	1,158
	人	実績	696	709					
資格取得教育、 委託教育	単位	目標	440	75	121	164	164	164	164
	人	実績	104	98					
事業スケジュール	【初任教育】 4月～9月 消防訓練センターでの初任基礎教育（宿泊制） 10月～3月 各消防署での実務教育								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	初任教育費	8,819	10,292	▲ 1,473	教科書購入の見直し等による減
	②	現任教育費	3,018	2,961	57	教科書単価及び受講者の増に伴う増
	③	資格取得教育費	17,750	12,523	5,227	資格取得者数増に伴う増
	④	委託教育費	977	1,003	▲ 26	委託教育費単価減に伴う減
	⑤	教材整備費	4,768	5,150	▲ 382	教官服購入数等消耗品費見直しに伴う減
	細事業合計		35,332	31,929	3,403	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	教育係
	大竹 宏明	山口 達也	杉山 五大

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防団費	2,196,465	1,894,317	1,974,288	1,690,755	222,177	203,562	
	計	2,196,465	1,894,317	1,974,288	1,690,755	222,177	203,562	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-6 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		6	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	6 目	枝番号	消防団費
事業名称	消防団費			政策番号	35	政策指標
						実施番号 4 実施指標 ①

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,196,465		176,967	125,181	583,000	1,311,317
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,974,288		162,413	121,120	477,000	1,213,755
増△減	222,177	0	14,554	4,061	106,000	97,562

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,805,553	1,880,748	1,936,150	2,235,974	2,170,886	2,170,886	1,933,826	1,868,738	1,868,738								
市債＋一般財源	1,546,704	1,488,365	1,666,920	1,933,826	1,868,738	1,868,738												
決算	1,669,305	1,687,913	1,714,895															
市債＋一般財源	1,435,872	1,365,680	1,462,265															

事業概要	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、自助・共助の取組の推進や減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。							
事業開始年度	平成20年度 (報酬制度導入)							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【①背景・課題の分析】 近年発生が危惧されている、首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模地震や、毎年のように全国で多発している大規模な風水害などに常備消防だけでは対応することは困難です。これら未曾有のあらゆる災害への確に対処するためには、地域防災の要である消防団の充実強化は必要不可欠です。</p> <p>【②事業目的・効果(必要性)】 消防団の充実強化を目的とし、 ・地域防災力の要である消防団員の充足率100%達成に向けた取組を推進します。 ・消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。 ・消防団員の活動拠点となる消防団器具置場の整備や災害対応等で活用する消防団車両の計画的更新を行います。 ・災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。 ・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化を推進します。</p>							
根拠・データ等	・全国主要都市の消防団員充足率(令和4年4月1日) さいたま：85.1%、千葉：78.9%、東京(23区)86.4%、川崎：79.3%、相模原：78.8%、名古屋：75.9%、福岡：88.7%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防団員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	95.7	96.9				
器具置場数 (建設)	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	14(繰越3棟)	12(繰越1棟)				
積載車購入数	単位	目標	28	28	22	22	22	22
	台	実績	10	16				
事業スケジュール	通年を通じて実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防団員確保対策推進費	2,484	2,484	0	
②	年額報酬・出勤報酬	754,781	754,781	0		
③	デジタル化事業費				事業範囲拡大及びシステム再構築による増	
④	被服・装備品購入費	62,776	44,065	18,711	新入団員233人分の被服調整費の増	
⑤	消防団運営費	340,692	336,786	3,906	実績による退職報償金の増	
⑥	消防団充実強化費	81,000	81,000	0		
⑦	器具置場整備費	626,476	527,460	99,016	器具置場建設工事費の増	
⑧	消防団車両整備費	205,300	203,080	2,220	継続検査対象車両台数の増	
⑨	ポンプ・資機材整備費				更新計画に基づく可搬式小型動力ポンプ購入台数の増	
⑩	教育・訓練・研修費	390	390	0		
⑪	消防団訓練用地整備費	5,579	0	5,579	新規事業のため	
	細事業合計	2,196,465	1,974,288	222,177		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	木村 正夫	係長	杉村 俊輔	消防団 係	廣瀬 あやな
--------------------	----	-------	----	-------	-------	--------

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防車両購入費	1,769,069	1,237,416	1,203,322	866,401	565,747	371,015	
2	防火水槽整備費	199,519	192,631	205,211	194,167	△ 5,692	△ 1,536	
3	消防本部庁舎等整備費	10,583,031	10,582,867	3,295,232	3,293,438	7,287,799	7,289,429	
	計	12,551,619	12,012,914	4,703,765	4,354,006	7,847,854	7,658,908	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 2
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 2
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目	枝番号	前年度事業名称	防火水槽整備費
事業名称	防火水槽整備費			政策番号	35	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	199,519	6,888			77,000	115,631
補助事業	13,776	6,888			6,000	888
単独事業	185,743				71,000	114,743
令和4年度	205,211	11,044			102,000	92,167
増△減	△ 5,692	△ 4,156	0	0	△ 25,000	23,464

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	262,845			201,055			198,677			203,750			207,250			196,862			200,362			207,250	
市債+一般財源	262,552			194,167			194,167			196,862			200,362			196,862			200,362			207,250		
決事業費	254,364			172,422			182,804																	
決市債+一般財源	234,071			97,422			178,294																	

事業概要	地震火災対策を目的として、消防水利不足地域に防火水槽を再整備するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、「経年防火水槽」という。）を効率的・効果的に保全することで、防火水槽の長寿命化を図ります。 また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。
------	--

事業開始年度	昭和26年度
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	設置から50年以上経過した防火水槽は、全体の約20%を占めています。また、令和5年度以降は、今まで以上の増加傾向になります。 このような課題を改善するためには、効率的・効果的に防火水槽の長寿命化を行う必要があります。 経年防火水槽対策費として、20基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強工事設計、1基の再整備工事設計、3基の長寿命化補強工事、1基の再整備工事等を計画的に実施することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保することにより、火災による被害を軽減します。 また、防火水槽撤去費として、民有地等に設置された防火水槽の撤去工事を行うことで、土地所有者からの要望に迅速に対応します。
--------------------------------	--

根拠・データ等	防火水槽基数（令和4年4月1日現在） (1) 防火水槽総数：2,651基 (2) 経年防火水槽：513基 (3) (2)の513基のうち昭和10年代に設置された防火水槽：288基 (4) 民有地に設置された防火水槽：352基 ※全体の約20%が経年防火水槽となり、古いもので設置から80年を経過しているものも存在
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防火水槽長寿命化補強工事	単位	目標	8	4 (繰越1基含む)	3	3	4	4	4
	基	実績	6	4 (繰越1基含む)					
防火水槽再整備工事	単位	目標	1	2 (繰越1基含む)	2	1	1	1	1
	基	実績	0	2 (繰越1基含む)					
防火水槽撤去工事	単位	目標	5	3	4	3	4	4	4
	基	実績	6	4					

事業スケジュール	①経年防火水槽対策費 1年目に躯体強度調査を実施、2年目に調査結果から劣化状況に応じて対象を選定、3年目に劣化状況に応じた設計を実施、4年目には補強または再整備工事を実施する4年サイクルで事業を行います。 ②防火水槽撤去費 民有地等に設置された防火水槽は、土地所有者からの要望に基づき撤去工事を行います。
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	経年防火水槽対策費	116,506	138,375	▲ 21,869	再整備工事基数の見直しに伴う減
	②	防火水槽撤去費	83,013	66,836	16,177	単価の見直しに伴う増
細事業合計		199,519	205,211	▲ 5,692		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 栄吉	係長	比留間 拓也	計画	川名 勇希	係
--------------------	----	--------	----	--------	----	-------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 3
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目	枝番号	前年度事業名称	消防本部庁舎等整備費
事業名称	消防本部庁舎等整備費			政策番号	35	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,583,031			164	10,090,000	492,867
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,295,232			1,794	3,180,000	113,438
増△減	7,287,799	0	0	△ 1,630	0	379,429

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,079,523	444,718	1,075,238	2,527,682		
算 市債+一般財源	2,079,523	444,718	1,075,238	2,527,682		
決 事業費	2,019,856	416,983	1,063,184			
算 市債+一般財源	2,019,856	416,983	1,063,184			

事業概要	通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画2022～2025〔政策33・主な施策1〕、経営会議（平成26年4月21日）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市において大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備等の重要機器が損傷し、119番通報を受信、各部隊の指令管制を行えなくなります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっており、指令機能と本部機能が分断されていることや、本市に派遣される緊急消防援助隊など関係機関を、迅速に受け入れる機能が不足していることが課題になっています。 このような課題を改善するために、免震構造の庁舎に、司令センターや消防本部会議室・運営室を一体整備し、また、緊急消防援助隊を受け入れる飛行場外離着陸場や受援室を整備する必要があります。							
根拠・データ等	東日本大震災において、被災地の消防本部では天井の崩落や通信用アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生しました。このことを踏まえ、災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図る必要があります。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防本部庁舎整備	単位	目標	-	-	実施設計(その3)完了	新築棟・別棟しゅん工	既存棟改修完了	-
	-	実績	-	-				
消防通信指令システム設備更新整備	単位	目標	-	実施設計(その3)完了	実施設計(その4)完了	施工完了・運用開始	-	-
	-	実績	-	実施設計(その3)完了				
事業スケジュール	【消防本部庁舎整備】 (新築棟・別棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、しゅん工 (既存棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度～令和6年度 工事、しゅん工 【保土ヶ谷消防署整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～平成29年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・平成30年度～令和元年度 工事、しゅん工 【消防通信指令システム設備更新整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、施工完了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防本部庁舎整備	6,559,090	2,498,674	4,060,416	工事の出来高予定額に伴う増
	②	消防通信指令システム設備更新整備	4,023,941	796,558	3,227,383	工事の出来高予定額に伴う増
細事業合計			10,583,031	3,295,232	7,287,799	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	阿部 英弥	永井 雄大	伊東 良祐